

## 社会潮流からみた合併の必要性

### ○地方分権型社会への対応

地方分権の推進により、権限移譲に対応した職員の確保や専門的な人材の育成を図り、政策立案能力を向上するなど、地方分権に対する適切な受皿づくりを進めておくことが必要です。こうした体制の整備については、単独の市町村での取り組みには限界があることから、合併により規模の拡大を図ることで早期の対応が可能となります。

### ○人口減少社会、少子高齢社会への対応

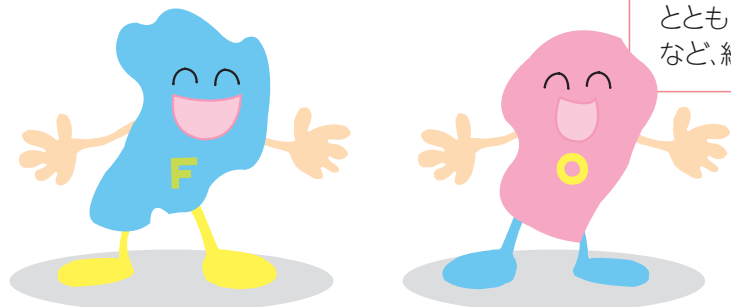
人口減少社会や少子高齢社会の進行は、経済活力の低下が懸念されるばかりでなく、社会福祉をはじめとした行政ニーズの拡大による財政負担の増大と住民サービスの低下を招くこととなります。今後、行政サービスを独自で維持・継続することは、極めて厳しい状況が想定され、合併により行財政基盤の充実を図る必要があります。

### ○厳しい財政状況への対応

長引く景気の低迷に伴う税収の落ち込みが続くなか、市町村においては、住民サービスの低下を招くことなく、現在の水準を維持し、さらにサービスを充実させるためには、合併により財政運営の効率性を一層高める必要があります。併せて、現在、国で進めている合併に係る財政支援（地方交付税を10年間合併前のレベルで維持することや合併特例債の発行など）を最大限に活用し、より充実した行財政基盤をもつ自治体を構築していくことが必要です。

### ○新たな行政課題への対応

今後の行政運営においては、地球的規模で深刻化する環境問題、住民の価値観の多様化や高度情報化社会への対応などの新たな行政課題に的確に対応することが必要となっています。そのためには、合併により行財政基盤を充実し、専門的職員の育成や職員の弾力的な配置を推進するとともに、効率的に公共施設の整備や活用を図るなど、総合的な行政力の向上が必要です。



## 地域特性からみた合併の必要性

### ○地域間競争時代と合併の必要性

地方分権型社会の到来により、今後、近隣地域における地域間競争は一層激化するものと予想されます。こうした地域間競争や産地間競争に遅れをとらないためにも、1市3町が合併により行財政基盤を充実し、積極的な施策展開により活力と魅力ある地域づくりを進めることが必要不可欠です。

### ○日常生活圏の一体化と合併の必要性

日常生活圏を同じにする1市3町が一体となり、公共交通機関の確保や各市町をネットワークする幹線道路の整備、情報化の推進など、広域的な対応が求められています。そのため、合併により広域のかつ統一的な観点からまちづくりを進めることが必要です。

### ○行財政の効率化

- ・行政組織の効率化が図られ、環境、福祉、教育などのサービスや事業を実施する部門を充実させることができます。
- ・特別職や議員、委員会や審議会の委員などの総数を減少することができます。
- ・さまざまな公共施設をネットワークすることで施設の有効利用を図ることができます。

### ○広域的観点に立ったまちづくりと施策の展開

- ・公共施設の整備が1市3町の境界にこだわらず、広域的観点から総合的・計画的に推進することが可能となります。
- ・地域の恵まれた立地条件、歴史、文化、自然などをより広い観点から最大限に活用することにより、魅力あるまちづくりを推進することが可能となります。

### ○住民の利便性の向上

- ・住民に密着した行政サービスの提供が可能となり、各種証明書の交付などが住所地や勤務地などの身近な窓口において、共通のサービスとして受けられるようになります。
- ・旧市町境界が解消され、近隣旧市町の最も近い学校などへの通園・通学が可能とされています。
- ・旧市町単位で実施しているイベントや講座などの事業についても、自由に参加できるようになります。

### ○分権時代に対応する行政機能の充実

- ・行政組織の統合により、専任の組織を設置することができ、時代に即応した多様で個性豊かな行政施策の展開が可能になります。
- ・社会福祉士、保健師、理学療法士、土木技師、建築技師などの専門職員を採用・増強でき、専門的で高度なサービスの提供が可能になります。
- ・職員間において多角的な視点による政策議論がおり、新たな施策展開が促されるとともに、自己啓発意識の高まりが期待できます。

### ○国からの財政支援

- ・国は、新市の新たなまちづくりを支援するとともに、行財政基盤の強化を図るという観点から、さまざまな財政支援を行っており、現行合併特例法の規定を適用し、この支援を受けることができます。

### ○重要事業の早期実現

- ・新市の財政規模が拡大され、これに国の合併支援措置や人件費、経常経費などの削減による財源を活用することで、重点的な投資による事業の早期実現が可能となり、地域の特性を生かした個性あふれるまちづくりを計画的・総合的に推進できます。

### ○地域のイメージアップと総合的な活力の強化

- ・地域の有する資源を最大限に活用し、新たな発想のもと戦略的施策を積極的に推進することにより、埼玉県北部地域において中核的役割を担う魅力ある中心都市としての地位を構築することが可能となり、地域のイメージアップを大きく向上することが期待できます。

